

フリー(4478)

【情報・通信業】東証マザーズ

2020年3月2日

執筆担当者: QUICK 企業価値研究所 原田大輔

クラウド会計、人事労務ソフトの利用が拡大。20/6期上期は大幅増収

【株価・指標】 (表示単位未満四捨五入)

株価(20/2/28 終値)	3,395.0 円
昨年来高値(20/2/21)	4,370.0 円
昨年来安値(19/12/17)	2,480.0 円
連結 PER(20/6 期会社予想)	- 倍
予想配当利回り(20/6 期会社予想)	0.00 %
1株当たり年間予想配当金	無配
普通株発行済株式数	48,135 千株
普通株時価総額	1,634 億円
売買単位	100 株

フリー(4478) 日足 19/12/17~20/2/28



【人件費や広告宣伝費が重く、営業赤字が続く】

20/6期上期の連結業績は、売上高が30.7億円、営業損益が10.8億円の赤字だった。前年同期は株式上場前で四半期財務諸表を作成していないため単純な比較はできないが、会社側が参考値として発表した前年同期実績との比較では、売上高は63%増、営業損益は1.8億円改善した。主要サービスの「クラウド会計ソフト freee」と「人事労務 freee」の利用が拡大し、大幅増収となった。同社サービスの有料課金ユーザーは、個人事業主や小規模企業を中心に顧客獲得が進み、前年同期末比36%増の17.3万件に伸長した。損益面では、エンジニアや営業人員の人件費、広告宣伝費の負担などが重く営業赤字が続いたが、売り上げの伸長に伴い、赤字幅は縮小した。

【通期計画据え置き。申請・承認機能の利用を促進】

20/6期通期の連結業績について会社側は、売上高で前期比54%増の69.4億円、営業損益で28.8億円の赤字(前期は28.3億円の赤字)を計画。上期は想定通りに進捗したとして、19年12月の株式上場時に発表した業績見通しを据え置いた。上期は損益が改善したが、通期ではやや悪化する見通し。確定申告需要の取り込みを狙い、下期に広告宣伝費を積み増すとしている。

経費精算、支払依頼、稟議などの申請・承認をシステム上で行うワークフロー機能の強化、利用拡大にも注力する。複数部門が関わることが多い申請・承認業務をカバーする同機能を浸透させることで、これまで経理など特定部門にとどまっていたサービスの利用を全社に広げ、顧客当たりの売り上げ向上などにつなげたい考え。

【業績データ】 会計基準: 日本基準

(% は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
単 18/6 期(実績)	2,414	100.9%	-3,401	-	-3,399	-	-3,405	-	-92.88
連 19/6 期(実績)	4,516	-	-2,830	-	-2,850	-	-2,778	-	-68.27
連 20/6 期(予想)	6,941	53.7%	-2,876	-	-3,127	-	-3,135	-	-65.12

注: 予想は会社予想。ただし、予想EPSは会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の「データの説明」にまとめて記載しております。

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認ください。

主なりリスク要因()

- ・ 同社は、電子決済等代行業者として関東財務局に登録し、銀行法に基づく役務の提供を行っている。本登録に関して、有効期限は存在しないものの、銀行法または銀行法に基づく関東財務局長の処分に違反したとき、その他電子決済等代行業の業務に関し著しく不適当な行為をするなどして本登録が取り消された場合には、同社グループの事業および業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ・ 同社グループが運営する事業は、先行的に研究開発費および広告宣伝費を投下し、サービス開発とユーザー獲得を進めることが必要なものであり、同社グループは、創業以来赤字を継続している。同社グループは、今後も、収益性の向上に努めながらも、先行的に投資を継続する方針である。しかしながら、経営環境の急激な変化、その他リスクの顕在化等により、これら先行投資が想定どおりの成果に繋がらなかった場合、同社グループの事業および業績に影響を与える可能性がある。
- ・ 同社は、金融機関との間で API 接続等に関する契約を締結すべく、金融機関との間でかかる契約締結を含む安定的な関係を構築した上で、口座同期を実施する取り組みを進めている。しかしながら、何らかの事象により、金融機関との間でかかる契約の締結ができなかった場合または金融機関が同社グループによる口座へのアクセスを拒絶した場合、口座同期を継続できないことにより、同社グループが提供するサービスの品質が低下し、同社グループの事業および業績に影響を与える可能性がある。
- ・ 同社グループは、会計事務所との間で密接な関係を築くことでスモールビジネスとのタッチポイントを拡充している。しかしながら、会計事務所との関係は対価が生じないものであり、連携先には同社グループとの関係を継続する義務はない。競合他社がインセンティブを提供することなどにより連携先の数が増減した場合、同社グループの顧客獲得力が減退し、同社グループの事業および業績に影響を与える可能性がある。

() 目論見書、有価証券届出書記載の「事業等のリスク」などから主なりリスク要因を抽出

会社概要

中小企業や個人事業主向けのクラウド会計や人事労務ソフトなどを展開

「クラウド会計ソフト freee」や給与計算・勤怠管理ソフト「人事労務 freee」などを開発、提供する。中小企業や個人事業主を主なターゲットとし、クラウド会計サービスの提供会社としては国内大手の一角を占める。主な収益源は、「クラウド会計ソフト freee」などの利用ユーザーから受け取る月額料金。

「クラウド会計ソフト freee」では、クレジットカードや銀行口座などとデータ連携し、金融機関の有する取引データをサービスに自動で取り込むほか、AI(人工知能)を活用し仕訳も自動化。これにより、手動で行っていた経理作業にかかる時間などを削減し、利用ユーザーの生産性向上を実現する。経費精算、支払依頼、稟議などの申請・承認をシステム上で行うワークフロー機能を有するなど、カバーする業務が幅広いことも特徴。また、専門人材の確保が難しい中小企業や個人事業主の利用を前提としているため、簿記の知識のないユーザーでも利用できるようサービス画面なども工夫している。「人事労務 freee」も同様に、従業員が個人情報や勤怠情報を入力するだけで、給与計算や年末調整、労務の諸手続きを自動化する。近年は、中小企業・個人事業主の資金繰りを支援する金融サービスの立ち上げにも注力している。

<売上構成> (19/6 期連結、外部顧客への売上高): 「プラットフォーム事業」100%。

2012年、CFOを設立(13年に現社名へ商号変更)。13年、「クラウド会計ソフト freee」をリリース。14年、「クラウド給与計算ソフト freee(17年に「人事労務 freee」に改称)」をリリース。19年12月、東証マザーズ上場。

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認ください。

< データの説明 >

- n 株価高安値: 表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- n PER(予想)・PBR(実績): PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER(予想) = 株価 ÷ EPS(予想)。PBR(実績) = 株価 ÷ BPS(実績)。
“-”(ハイフン)の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER(予想)の算出が不適当な場合など
- n EPS(予想)・BPS(実績): EPS(予想)は予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”(ハイフン)は利益予想がない場合。BPS(実績)は直近実績の1株当たり純資産の略で、会社計算値がない場合には純資産から普通株主に帰属しない額を控除して算出。これらの算出に用いる株式数は普通株式ベースで、決算短信等の直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除した株式数を使用。株式分割等の影響は遡及修正している。
- n 配当利回り: 1株当たり年間予想配当金 ÷ 株価。“-”(ハイフン)は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- n 年間予想配当金: 株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した1株当たり配当金を表示。“-”(ハイフン)は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- n 普通株発行済株式数: QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数(自己株式含む)を表示
- n 普通株時価総額: 株価 × 上記の普通株発行済株式数
- n 株価チャート: 表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している。
- n 業績データ: 会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- n 出所: 株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

< 信用取引等に関する規制情報の説明 >

- 売買監視銘柄や貸株申込制限銘柄等は、信用取引の勧誘が自粛されています。また、日々公表銘柄、信用取引規制銘柄、貸株注意喚起銘柄等に指定されている場合、信用取引を受託する際には、これらの措置が行われている旨およびその内容を説明しなければなりません。
- 【信用取引規制】 日々公表銘柄: 金融商品取引所は、信用取引の過度の利用を未然に防止するため、一定の基準に該当した銘柄については、毎日、信用取引残高の公表を行います。信用取引規制銘柄: 金融商品取引所は、特定の銘柄において、相場の状況が過熱して信用残高が急増するなど、信用取引の利用が過度であると認められた場合、過当投機を抑制する等の観点から委託保証金率の引上げや代用有価証券の使用制限(現金担保の差入れ)の措置を行います。売買監視銘柄: 金融商品取引所は、特定の銘柄が相当数買い集められ、その売買状況等に著しい異常があると認められる場合には、公正な価格形成と円滑な流通を確保するために、当該銘柄を「売買監視銘柄」に指定し、特別の規制措置等を行います。
- 【貸借取引規制】 貸株注意喚起銘柄: 証券金融会社は、貸付株券の調達に困難となるおそれのある銘柄について、貸株利用等に関する注意を促します。貸株申込制限銘柄: 証券金融会社は、貸付株券の調達に困難となった銘柄について、イ、制度信用取引の新規売り、ロ、制度信用取引の買い方の現引き、ハ、制度信用取引の買い方の転売について、貸借取引申込みの制限または停止を行います。

執筆担当者による宣言

私 原田大輔 は、本調査資料に表明された見解が会社側の資料・見解および事実報道を中立的な立場から要約したものであり、私自身の分析・評価および特定の見解を表明するものではないことをここに証明します。また私は、本資料で特定内容の要約を行うことに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

利益相反に関する開示事項

- n 株式会社QUICK(以下、「QUICK」)は、契約先証券会社との契約に基づき、契約先証券会社へのレポート提供を一定の期間にわたって定期的・継続的に行うことに対する包括的な対価を契約先証券会社から得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。また、銘柄の選定もQUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が独自の判断で行っており、契約先証券会社を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- n QUICKまたはQUICK企業価値研究所の執筆担当者とは本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

金融商品取引法に基づく表示事項

本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： 証券株式会社 金融商品取引業者 財務局第 号

加入協会：日本証券業協会、... (注：加入協会名はすべて記入します)

本資料は、前ページの利益相反に関する開示事項に記載のとおり、株式会社QUICK(以下、「QUICK」)の一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。お客様への本資料のご提供は 証券株式会社(以下、「当社」)が行っております。

手数料等およびリスクについて

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 . % (税込み) (万円以下の場合、円(税込み))の手数料が必要となります。株式は、株価の変動により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

証券およびQUICK 免責事項

- 本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況および投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等およびリスクについて」に記載のとおり、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてQUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成し、証券(以下、「当社」)がお客様にご提供いたしますが、当社および同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社およびQUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。

著作権等：本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてQUICKまたは情報提供元に帰属します。事前の承諾なく、本資料の一部または全部の複製または転送等を行わないようお願い致します。

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認ください。